**【テーマ５】　福祉基盤を整備します**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ◆高齢化率の上昇と生産年齢人口の減少に伴い、年々深刻な課題となっている介護・福祉人材の確保を着実に図っていくため、平成29年11月に策定した「大阪府介護・福祉人材確保戦略」に基づき、質の高い介護・福祉人材の安定的な確保に取り組みます。  （中長期の目標・指標）  ＊「大阪府介護・福祉人材確保戦略」の着実な実施による人材確保対策の推進  ・2025年における府内の介護人材の供給推計173,547人を上回ること |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **介護・福祉人材育成確保対策の推進** | | | | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | | **▷** | | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** | |
|  | **■介護・福祉人材確保に向けた取組み**  ・平成29年11月に策定した「大阪府介護・福祉人材確保戦略」に基づき、「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の3つのアプローチにより取組みを推進  ・「大阪府介護留学生適正受入推進協議会」を引き続き運営し、新たな在留資格「特定技能」の創設や、庁内検討も踏まえ、関係者間での最新情報の共有や研修を通じて、民間事業者の外国人介護人材の受入れ活用を推進  ・介護者・被介護者の負担軽減と安全確保につながる介護ロボットの導入の促進をはじめ、労働環境や処遇の改善に向けた事業者の取組みを支援  （スケジュール）  ・外国人介護人材適正受入推進事業  令和元年6月頃：第１回介護留学生適正受入推進  協議会開催  令和元年7月～：外国人介護人材の受入・活用に関す  　　　　　 る研修を実施  先進事例集の作成・配付  令和元年10月頃：第2回同協議会開催  ・外国人介護人材受入支援事業  令和元年７月～：検査対象者調査  令和元年9月頃：要綱作成  　　　　　　　　　　　　　申請受付、事業主体選定  令和２年1月頃：交付申請 | | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・介護従事者のすそ野拡大、介護職場における労働環境・処遇の改善、介護職員の資質向上を図り、介護人材を確保・育成  ・府内において民間事業者の外国人介護人材の受入れ活用を推進  ・介護ロボットの導入による、介護職場の労働環境・処遇の改善 | ○地域医療介護総合確保基金を活用した事業を実施した。  ・「介護イメージアップ戦略事業」について、「介護のお仕事」デジタルブックを制作。  3月23日より公開開始。  ・「介護の研修×おしごとチャレンジ事業」  　21事業者108名分交付決定  ・「大阪府代替職員確保による実務者研修支援事業」  　24事業者37名分交付決定  ・「介護に関する入門的研修」について、府内を２ブロックに分け、委託して実施した。  11回開催、受講者数76名。  ・「介護人材の資質向上・定着促進支援事業」について、市町村への意向調査を実施（５月）、申請受付（６月～）、６市・広域連合に交付決定。  〇外国人介護人材の円滑な受入れの推進  ・「第１回介護留学生適正受入推進協議会」を開催（６月）  〇介護ロボット導入促進等による労働環境・処遇改善に向けた事業者の取組み支援を実施。  ・「介護ロボット導入活用支援事業」補助金を募集（７月～８月）し、37法人（43施設84台11,502千円）に対し交付。  ・「介護ロボット・福祉機器導入活用セミナー」を開催（１月）162名参加。  ・「おおさか介護かがやき表彰」を募集（５月下旬～８月上旬）、応募13法人33事業所から６法人25事業所を選定。介護ロボットセミナーにおいて表彰式（１月）・パネル展示（7月・１月）を実施。 | |
| **福祉基盤の整備・充実** | | | | | | | | |
| **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | | **▷** | | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | | **▶** | | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
| **■SDGｓの取組みの理念を反映した福祉施策の推進**  ・策定・改訂予定の計画に、SDGｓの理念を反映。  　・ユニバーサルデザイン推進指針に基づき、心のバリアフリーに資する取組等を推進  **■行政の福祉化〔\*35〕の推進**  　・平成29年度にとりまとめた「大阪府における行政の福祉化の推進のための提言」に基づき、取組みを推進  ・特に就労支援の部分については、改正障がい者等の雇用の促進と就労の支援等に関する条例（通称「ハートフル条例」）に基づき、就職困難者の職場定着支援等を担う「障害者等の職場環境整備等支援組織」の認定や、ひとり親雇用の促進に関し、特に優れた取組みをした事業主への顕彰を実施。  **■災害福祉支援の充実**  　・災害福祉支援ネットワーク参画団体との連携を強化し、災害派遣福祉チーム（DWAT〔\*36〕）の派遣体制構築に向けた取組みを実施  　・社会福祉施設における事業継続計画（BCP）の策定状況も踏まえ、策定事例の普及や研修などを通じて、BCP策定を支援 | | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・2025年大阪・関西万博に向けた部としてのSDGｓの取組推進  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・「大阪府における行政の福祉化の推進のための提言」に示された取組みの実現  ・公契約において事業主の就職困難者の職場定着支援等の取組みを評価する仕組みの構築  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・DWATの構築に向けて、災害福祉支援ネットワーク各団  体との間で派遣に関する基本協定を締結  ・BCP策定支援による民間社会福祉施設の防災対策強化  （数値目標）  ・DWAT構成メンバーの養成・確保に向けた研修を実施し、  　研修修了者を登録（H31年度目標：120名） | | 〇今年度策定・改定予定の行政計画にSDGｓの観点を反映した。  〇ユニバーサルデザイン推進指針の施策集において、各部局の本年度の取組み内容を更新し、庁内連絡会議で共有した。  〇審議会を運営し、障がい分野の職場環境整備等支援機関の認定を行った（７月）。また、生活困窮者分野の職場環境整備等支援機関の認定を行うための基準を作成した（3月）  〇ひとり親雇用等貢献企業顕彰審査部会をし、ひとり親雇用等貢献企業顕彰の審査基準を諮った（３月）。  〇庁内関係部局と協議し、令和元年度の指定管理者制度の評価項目に認定支援組織の活用を追加した。  ○災害福祉支援ネットワーク参画団体との連携を強化した。  ・ネットワーク会議を３回開催(７月、１月、３月（３月は新型コロナウィルス感染拡大防止のためメール開催)）  ・新たに１団体がネットワークに加入し８団体が参画  派遣に関する基本協定を８団体全てと締結済  ○DWAT構成メンバー養成・確保の取組みを行った。  ・DWATへの職員派遣に協力を求めるため、施設長等を対象としたセミナーを２回開催  　　＜協力施設等:83法人150施設＞  ・チーム員養成研修を３回開催  ＜チーム員登録:255名＞  （令和５年度までの目標240名を達成）  〇公民連携の取組みとして、社会福祉施設（児童養護施設）に対し、BCP策定セミナーを実施した。（12月） |